

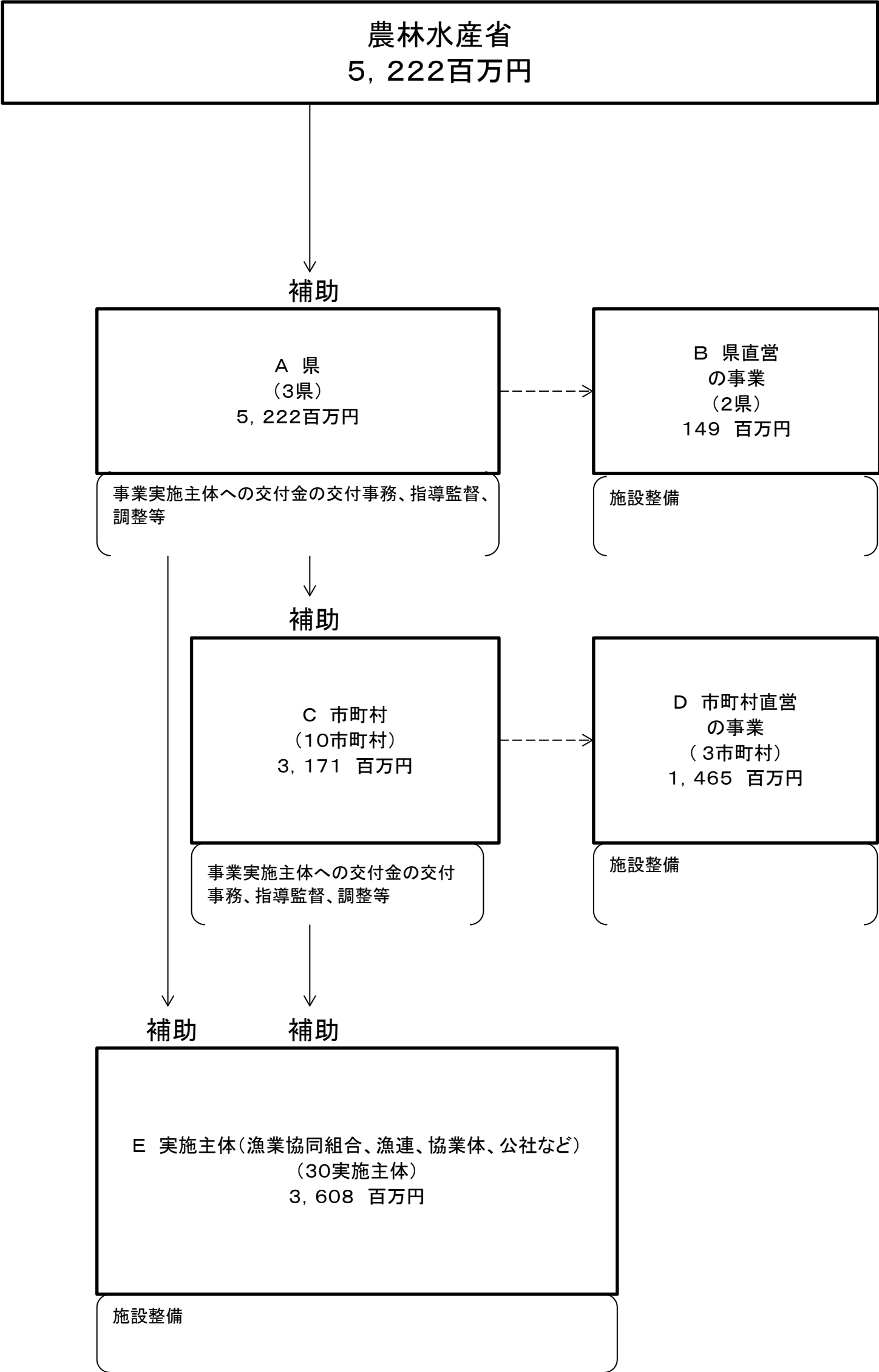
事業番号												0146		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート（復興庁）														
事業名		水産業共同利用施設復旧整備事業				担当部局庁		復興庁			作成責任者			
事業開始年度		平成 2 4 年度		事業終了 (予定) 年度		平成 3 2 年度		担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分		東日本大震災復興特別会計												
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)						
主要政策・施策		海洋政策				主要経費		食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 岩手県・宮城県・福島県:2／3、左記以外の道県:1／2)												
実施方法		補助												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		8,165		7,843		4,234		3,585		2,261	
			補正予算		2,123		-		-		-			
			前年度から繰越し		8,553		13,726		8,909		7,359		-	
			翌年度へ繰越し		▲ 13,726		▲ 8,909		▲ 7,359		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		5,115		12,660		5,784		10,944		2,261		
		執行額		3,950		11,942		5,222						
執行率(%)		77%		94%		90%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
		岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量について、平成28年度に被災前年比(22年3月-23年2月合計)100%まで回復する。		岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量の被災前年比(22年3月-23年2月合計) ※各年度の数量は各年5月～翌4月までの計との比較		成果実績	%	70	79	74	-	-		
						目標値	%	55	61	66	-	100		
						達成度	%	127.3	129.5	112.1	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		漁協等の被災した共同利用施設の再建数		活動実績	件数	63	118	95	-					
				当初見込み	件数	95	120	102	73					
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		年度の執行額／年度の活動実績		単位当たり コスト	百万円/件	62.7	101.2	55	149.9					
				計算式	/	3,950/63	11,942/118	5,222/95	10,944/73					
平成 2 8 ・ 2 9 年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由							
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金		3,585		2,261		地方公共団体に対する要望調査の結果に基づき、要望。							
計		3,585		2,261										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展												
		施策	(1)水産資源の回復												
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
							実績値	－	－	－	－	－	－		
							目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		種苗生産施設等の復旧により、水産資源の回復に寄与する。													
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
							成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－					
				達成度	%	－	－	－	－	－					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
						成果実績									
						目標値									
						達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善													
	項 目						評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	本事業は東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設を整備する場合に支援する事業であり、国民のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、国が中心となり実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、必要かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						-	支出先は県、市町村、漁業協同組合等に限定されている。各事業の執行に当たっては、事業主体において定める入札・契約に係る実施要領等に基づき支出先を選定している。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○	受益者が費用負担を負っていることから妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						-	単位あたりのコストは、施設の種類によってまちまちであり、一概に前年度と比較することは適当ではないものと思われる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						○	必要最低限の資金の流れとなっており、合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	事業目的に即した使用となっている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						○	執行率は90%以上である。なお繰越額については、用地の嵩上げや干渉する他工事の完成の遅れや資機材の不足等に伴う遅延により生じたもの。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	個々の施設においてヒアリングを実施し、コストの削減・効率化について検討を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						○	地方公共団体を通じて被災地における必要な施設を整備するため、効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						-	活動実績が当初見込みより低いのは用地の嵩上げに時間が掛かり着工出来ない等の状況が生じたため。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○	被災地において水産物の安定供給を早期に実現するために必要な施設を整備する場合に支援する事業であり、整備した施設は十分に活用されるものである。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		-
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	-		-	-		
	-		-	-		
	-		-	-		
	-		-	-		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	・執行額と予算額の乖離を改善するよう、H25年度より地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額としたところ。 ・執行においては、活動実績が活性化するよう地方公共団体と連携して支援を実施している。				
	改善の方向性	引き続き、適正な事業執行に努めて参る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	水産業共同利用施設の再建により水産物の安定供給を早期に実現することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
多額の繰越が生じているとの昨年度の外部有識者の指摘を踏まえ、平成27年度よりヒアリング等により事業の実施に係る諸条件の確認を行い、着手に当たり支障が生じない事業を精査した上で予算要求を行っている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	90	<div></div>
平成25年度	121	平成26年度	140	平成27年度	0140	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.県(宮城県)			B.県(岩手県)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	事業実施主体への補助金等	2,990	工事費	漁港施設等の復旧整備	146
	計		2,990	計		146
	C.市町村(石巻市)			D.市町村(石巻市)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	市実施事業に対する補助金	905	工事費	水産廃棄物等処理施設等の復旧整備にか かる工事費	905
	計		905	計		905
	E.実施主体(広田湾漁業協同組合)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	水産物荷さばき施設、作業保管施設、養殖 施設の復旧整備に係る工事費	578			
	計		578	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	市町村・漁協等に対する補 助金の交付事務、指導監督 等	2,990	-	-	-	
2	岩手県	4000020030007	市町村等に対する補助金 の交付事務、指導監督等	1,889	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	漁協等に対する補助金の 交付事務、指導監督等	343	-	-	-	

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	漁港施設等の復旧整備	146	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	漁港施設の復旧整備	3	-	-	-	

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市	1000020042021	市実施事業に対する補助 金	905	-	-	-	
2	陸前高田市	8000020032107	漁業協同組合に対する補 助金	578	-	-	-	
3	女川町	7000020045811	町実施事業に対する補助 金	523	-	-	-	
4	大船渡市	6000020032034	市実施事業、漁業協同組合 に対する補助金	345	-	-	-	
5	久慈市	4000020032077	漁業協同組合に対する補 助金	305	-	-	-	
6	宮古市	6000020032026	漁業協同組合に対する補 助金	283	-	-	-	
7	山田町	2000020034827	漁業協同組合等に対する 補助金	111	-	-	-	
8	野田村	1000020035033	漁業協同組合に対する補 助金	53	-	-	-	
9	釜石市	8000020032115	漁業協同組合に対する補 助金	43	-	-	-	
10	大槌町	9000020034614	漁業協同組合に対する補 助金	25	-	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市	1000020042021	水産廃棄物等処理施設等の復旧整備	905	-	-	-	
2	女川町	7000020045811	水産鮮度保持施設の復旧整備	523	-	-	-	
3	大船渡市	6000020032034	水産物畜養施設の復旧整備	37	-	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広田湾漁業協同組合	7402705000277	水産物荷さばき施設、作業保管施設、養殖施設の復旧整備	578	-	-	-	
2	宮城県漁業協同組合	3370305000837	作業保管施設、養殖施設等の復旧整備	502	-	-	-	
3	気仙沼冷凍水産加工業協同組合	9370505000094	鮮度保持施設の復旧整備	329	-	-	-	
4	久慈川漁業協同組合	9400005004807	さけ・ますふ化施設の復旧整備	305	-	-	-	
5	福島県漁業協同組合連合会	5380005005976	燃油補給施設の復旧整備	242	-	-	-	
6	宮城県中部施設保有漁業協同組合	8370305000881	漁船保全修理施設、養殖施設等の復旧整備	206	-	-	-	
7	宮古漁業協同組合	3400005004069	さけ・ますふ化施設の復旧整備	204	-	-	-	
8	越喜来漁業協同組合	6402705000022	水産物荷さばき施設、作業保管施設の復旧整備	183	-	-	-	
9	南気仙沼水産加工事業協同組合	3370505000488	作業保管施設、水産廃棄物等処理施設の復旧整備	167	-	-	-	
10	気仙沼鹿折加工協同組合	4370505000487	海水処理施設の復旧整備	110	-	-	-	